

# クチンスキーによるドイツ帝国主義 の把握について

熊谷 一 男

## はじめに

本稿の目的は、クチンスキーが「帝国主義ドイツの社会学的考察によせて」<sup>1)</sup>で示した、ドイツ帝国主義の把握のための論点を、吟味することにより、ドイツ帝国主義の把握の上で尚残されている1つの問題点を析出することにある。

ヒルファーディングは、すでに第1次大戦前に、『金融資本論』の第23章「金融資本と諸階級」で、金融資本の出現に伴い、中間層の間に階層分解が生ずるが、結局は、労働者階級の進出に対抗して、ブルジョア的諸階層の結合が、大資本のリーダーシップの下で、生み出される事態を分析した。

ヌスバウムの言葉を借りれば、「ブルジョアジー内部の社会的分化」<sup>2)</sup>と名づける事態の研究への関心が、最近のドイツにおいても、或る程度みられるようになってきている。フィーレーアは、ブルジョアジー内部にも、第1次大戦前の時点で、政府や参謀本部の冒険政策に反対し、平和と民衆との協調を主張した層もしくは個人があったとし、「これらブルジョア層の活動と現実を厳密に研究することは、従来殆んど手がけられなかった、歴史学上の重要な課題である」<sup>3)</sup>と主張しているし、所謂フィツシャー論争との関連でグッチェは、ライン・ヴェストファーレン鉱山業と重工業を主軸として、全ドイツ同盟や東部と結合した極端派と、電機・海運・金融業などを主軸とした隠和派とが、内・外政治路線をめぐって対立している事態を分析している<sup>4)</sup>。

クチンスキーは、「帝国主義ドイツの社会学的考察に

よせて」で、帝国主義段階のドイツの諸階級・諸階層を分析の対象とし、とくに中間層と独占資本との内部構成に照明をあて、独占資本内部の対抗関係を分析している。

クチンスキーのこの仕事について、チュルパノウは、「新しい問題を提起しているが故に大きな関心をもって読まれよう。そして疑いもなく広汎な進歩的大衆の共感をえよう<sup>5)</sup>」とのべている。またコンクは、アルフレッド・ブリッツコ編『計画経済でない計画化』の書評に際して、「この論議(本著は、主としてドイツの独占企業家、官吏、学者などにより行われた、ドイツの工業が計画化を必要としているか、という問題をめぐる討議を収録している)で、ユルゲン・クチンスキーにより、しばしば強調された、ドイツ鉱業コンツェルンと化学・電機・車輛工業コンツェルンとの間の対抗が、主役を演じている」<sup>6)</sup>と指摘している。

ヌスバウムは、クチンスキーの「独占資本内部の対抗」の視点に立ち、「世紀の交頃に、独占化が進む過程で生じた、ドイツ・ブルジョアジー内部での闘争」<sup>7)</sup>を分析課題として、主として商業会議所の報告を資料として、主要産業部門別に独占批判の実態をうきぼりにし、さらに独占に対抗するプレッシャー・グループに分析のメスを入れている<sup>8)</sup>。

概括的には「ブルジョアジー内部の社会的分化」と要

4) Willibald Gutsche, *Erst Europa und dann die Welt. Probleme der Kriegszielpolitik des deutschen Imperialismus in ersten Weltkrieg,* in *Zeitschrift für Geschichtswissenschaft*, XII Jg. 1964. Heft 5.

村瀬興雄「ナチズム研究の最近の動向」(『年報政治学』1965年所収)263-4頁参照。

5) S. I. Tiulpanow, "Zur Klassenstruktur der imperialistischen Gesellschaft Bemerkungen zu einem Aufsatz von Jürgen Kuczynski," in *Jahrbuch für Wirtschaftsgeschichte*, 1963, Teil III, s. 135.

6) H. Jung, *Die Monopole und Staat,* in *Marxistische Blätter*, 1966, Nr. 1, s. 67.

7) H. Nussbaum, *ibid.*, s. vii.

1) Jürgen Kuczynski, "Zur Soziologie des imperialistischen Deutschland," in *Jahrbuch für Wirtschaftsgeschichte*, 1962, Teil II.

2) Helga Nussbaum, *Unternehmer gegen Monopole, Über Struktur und Aktionen antimonopolistischer bürgerlicher Gruppen zu Beginn des 20. Jahrhunderts*, 1966. s. viii. 尚本著については、筆者による紹介(『経営論集』1967第4号所収)参照。

3) Eduard Vielehr, "Deutschland und der erste Weltkrieg," in *Marxistische Blätter*, 1964, Nr. 5, s. 10.

約される事態の研究の意味を、クチンスキーは、帝国主義段階におけるドイツ資本主義社会の構造の変化を研究することにあるとしている。ヌスバウムの場合には、この研究は、今日の平和共存政策=広汎な階層の同盟政策の解明に直結する点で、著るしく現代的意味をもつものとされている<sup>9)</sup>。

1.

クチンスキーの第1の論点は、中間層にかかわる。かれは次の表を掲げ、帝国主義段階に特徴的なこととして、「両主要階級間を流動する小ブルジョアの堆積は、絶対的にも相対的にも増加した」ことをあげ、「小ブルジョアに属する農民層は、ますます急速に減少し、手工業は、数量からすれば、いく分停滞し、1919年前から存在する特殊な階層、小金利生活者層はドイツで現実には消滅したが。」<sup>10)</sup>とのべている。

従業者 比率(%)<sup>11)</sup>

年	生産的部門内訳			不生産的部門 総計
	総計	農林業	工・手工業	
1882	77.8	42.2	35.6	22.2
1895	75.1	36.2	38.9	24.9
1907	73.8	33.9	39.9	26.2
1925	72.6	30.3	42.3	27.4
1933	69.3	28.8	40.5	30.7
1939	65.8	25.0	40.8	34.2
1939*	66.1	26.1	40.0	33.9
1950*	67.7	23.2	44.5	32.3
1959*	62.9	15.2	47.7	37.1

\*はドイツ連邦共和国の分。

不生産的階層=中間層について、クチンスキーは、①下層従業者(プロレタリアートに最も近い、その最重要な同盟者)、②広汎な従業者層(直接小ブルジョアに算入される、職長、部課長、監督官など、労働者・従業者の解雇権をもつ)、③僅少な従業者最上層(取締役など、直

8) ヌスバウムは、西ドイツでも、同様の研究関心がみられるようになってきているとして、Karl Erich Born "Der soziale und wirtschaftliche Strukturwandel Deutschlands am Ende des 19. Jahrhunderts," in *Vierteljahrschrift für Sozial- u. Wirtschaftsgeschichte*, Bd. 50, 1963. H. 3. をあげているが、ポルンは、70年代の関税政策をめぐる重工業と消費財工業との対抗を指摘しているに止まる。また G・W・F・ハルガルテン『帝国主義と現代』(西川他編訳 未来社 近刊予定)で、ハルガルテンの興味深い見解が示されている。

9) H. Nussbaum, *ibid.*, s. viii.

10) J. Kuczynski, *ibid.*, ss. 25-6.

11) *ibid.*, s. 12.

接利潤分配にあずかり、ブルジョアに属す)の区分をし<sup>12)</sup>、さらに新中間層として、従業者のトップ層、高級官吏、高級士官、大学教授、高級従業者、官公職医師などをあげている<sup>13)</sup>。

独占資本が、ブルジョア民主主義的統治に向うか、ブルジョア独裁的統治に向うかは、これら新中間層に依拠するところ大きいというかれの主張は、興味深い<sup>14)</sup>。

手工業者の主要部分は、手工業的完成品の生産から、工場での完成品の修繕へ移行した。19世紀に生産と修繕とに従事した手工業者は、主として生産に従事する者、主として修繕に従事する者、追加的に給仕を行うことによつてのみ、生産か修繕に従事している者に、分解した<sup>15)</sup>。

クチンスキーの第2論点は、独占資本に関するものである。かれによれば、1918年までは、ユンカーとブルジョアジーは共存していたが、18年11月の市民革命がドイツの社会構造の変革に貢献した重要な帰結の1つは、資本家内部の決定的な権力集団から、ユンカーを排除したことであった。したがって19年以降、ドイツでは独占資本が、ユンカーに制約されることなく、支配する。

ところでその独占資本のうち重工業独占の基幹部分をなす石炭・鉄・鋼業独占資本、電機工業独占資本、化学工業独占資本、の3グループは、帝国主義的である。つまり世界の分割を志向し、ドイツを世界の指導的強国たらしめようとする点で、共通性をもっていた。その反面3グループは、ドイツの内・外政への対応のしかたを、異にしていた。

第1次大戦前には、石炭・鉄・鋼独占資本は、英・米が中立を保つことに反対ではないが、イギリスを中立化させる。すなわち艦隊建設という異常なほどの高収益を保証する業務を放棄する志向ももたず、またイギリスを中立化させるまで戦争開始を延引する志向をももたなかった。他方電気独占資本は、英、米と中立関係の保持を志向し、化学独占資本もまた類似のインタレストをもった。AEGはとくにアメリカ独占資本と、ジューメンズはイギリスのそれと密接に結合していた。また化学独占資本は、世界市場で尚強い地位を占め、経済的進出により成果をあげていた。

第1次大戦初頭には、石炭・鉄・鋼独占資本は敵の陣営の破壊、西、北部フランス、ベルギー、ルクセンブル

12) *ibid.*, s. 22.

13) *ibid.*, s. 44.

14) *ibid.*, *ebenda.*

15) *ibid.* ss. 36-7.

クなどの併合、軍首脳部との共同、東部でユンカーに土地略奪を自由になさしめるなどの志向を示したが、電機独占資本は、英露が強力なるままその地位を保持するという見込みの下に、中欧でドイツをできる限り強固にすることにより平和を達成しようという見解をとった。化学独占資本の態度は、やや動揺的であった。

石炭・鉄・鋼独占資本は、16年末に、社民党、労組との共同を断念し、民衆を、旧来の家父長的観点に立って統治せんとしたが、他の2グループは、共同を必要とする志向を示した。

第1次大戦中、石炭・鉄・鋼独占資本は、長期戦政策を代表したが、電機・化学独占資本は、適度な勝利の平和を志向し、Uボート戦に反対した。

戦後、電機独占資本は最強の地位をえ、政府に最強の影響を与えた。電機・化学独占資本は、インフレにより十分に利得をえたのち、20年以降通貨安定を志向し、共同経済体制(国家、独占資本、労働者代表から成る)を主張し、ラーテナウがその代弁者であった。石炭・鉄・鋼独占資本は、インフレを促進し、家父長政策、労働者組織否認、賃金協定否認の志向を示し、シュティンネスがその代弁者であった。

石炭・鉄・鋼独占資本は、ファシズム独裁に直進し、電機・化学独占資本もいずれにしてもファシズム独裁に向った。

第2次大戦後、両グループは、国家権力においてより強い地位を占めるべく抗争している。石炭・鉄・鋼独占資本は、ヨーロッパ共同体で国家独占資本主義の新路線を進みつつあり、ドイツ独占資本内部及び国際面で相対的に力を失いつつある。今日軍需工業に属している電機・化学独占資本が引き続き力を増している<sup>16)</sup>。

このように要約されるクチンスキーの2論点を吟味するに先立って、アルフレッド・ブリッツコ編『計画経済でない計画化』で収録されている討議録により、今日の時点での西ドイツ独占資本内部の拮抗状態を素描しておこう<sup>17)</sup>。

ヨーロッパ共同市場の形成により創出されたより広い国内市場へ、ドイツ企業が適合していく上で、計画化は有効であるか、という基本問題をめぐる討議の中で、ブルクハルト(エシュヴァイラー鉱山連合取締役会長、ルール鉱業企業連合会長)が指摘したように、基礎資材工

業と加工業との、国家の介入に関する見解は著るしく異っていた<sup>18)</sup>。

鉄・鋼業代表モムゼン(フェニックスライン製管株式会社取締役)は、錯誤投資による過剰設備の創出が失業と資本破壊を、さらには政治的連鎖反応、経済秩序の推転をもたらすとし、計画化が、事態のこのような展開を防止する上で必要であると述べるのであるが<sup>19)</sup>、官憲的計画経済はドイツの経済状況<sup>20)</sup>と発展とに不適當な制度であるから<sup>21)</sup>、自由な方式の計画化により、生産を需要に適合させるのが望ましい、と主張する<sup>22)</sup>。

炭鉱業のブルクハルトは、石炭経済が、生産技術的及び経営的条件、市場構造上の特殊性をもち<sup>23)</sup>、エネルギー需要の増大に対応しなければならない状況下では、自由競争期とは異なった経済政策すなわち計画化が不可避であるとし<sup>24)</sup>、長期的計画化の必要を主張する<sup>25)</sup>。

石炭・鉄・鋼業とは異って、化学工業のハンゼン(バイア染料工業株式会社取締役会長)は、化学工業製品の多様性と「寿命の短さ」とからして<sup>27)</sup>、化学工業では数年にわたる正確な計画化は不可能であるのみでなく<sup>28)</sup>、危険であると主張する<sup>29)</sup>。電機工業のレーマン(ジメンス・シュツカート株式会社取締役、電機工業中央連合議長)は、電機工業の条件は化学工業のそれに類似していると<sup>30)</sup>、錯誤投資——現実にみられる——を阻止するのに、計画化は望ましくないと述べ、国家が、従来確認されてきた活動領域の枠をこえ、計画化を示唆したり規定したり、することに反対であると主張する<sup>31)</sup>。

18) *ibid.*, s. 183.

19) *ibid.*, s. 100.

20) ドイツの経済を自由市場経済と表現する者が、発言者の多数を占めていた。討議に際して、議長のエツェル(リスト協会の会計担当、銀行家、前連邦閣僚)は、自由市場経済を、社会的市場経済と規定し、社会的は *societes* に由来する語で、国家は、もっぱら、*marktkonformen*(市場を約定する)影響を、租税政策、貨幣政策、信用政策、関税政策などにより、及ぼすことにより、経済の流れに働きかける権利でなしに、義務をもつ、経済制度であると、説明している。*ibid.*, 171.

21) *Planung ohne Planwirtschaft*, s. 102.

22) *ibid.*, s. 104.

23) *ibid.*, ss. 111-3.

24) *ibid.*, ss. 114-5.

25) *ibid.*, s. 115.

26) *ibid.*, s. 118.

27) *ibid.*, s. 124.

28) *ibid.*, s. 127.

29) *ibid.*, s. 128.

30) *ibid.*, *ebenda*.

16) *ibid.*, ss. 48-90.

17) *Planung ohne Planwirtschaft*, Frankfurter Gespräch der List Gesellschaft 7.-9. Juni 1963. herausgegeben von Alfred Plitzko, 1964.

## 2.

クチンスキーの2つの論点のうち第1論点で示されている、帝国主義段階における中間層・手工業者の存在形態の問題については、さしあたり、中間層・手工業者層の内部構成の歴史の変遷過程が明らかにされなければならないことを指摘しておく<sup>32)</sup>。

第2論点「独占資本内部の対抗」あるいは「ブルジョア内部の社会的分化」については、一方では、石炭・鉄・鋼・電機・化学の各独占資本が、内・外政への対応のしかたを異にする物質的根拠を、それぞれの資本蓄積基盤にまで掘り下げて分析する必要があるということ、他方では、クチンスキー自ら指摘している。ドイツの国家権力の構造の変化との関連で、これら独占資本がユンカーにどのように対応したかを分析する必要があるということ、さしあたり指摘しておきたい<sup>33)</sup>。

31) *ibid.*, s. 133.

32) これとの関連で、松田智雄「いわゆる『工業化』の歴史的過程について——資本主義の南ドイツ的基盤」『思想』1963年11月号参照。

33) これとの関連で、大野英二『ドイツ資本主義論』(1965年 未来社)参照。

34) 問題の一端を示すため、次の点を指摘しておきたい。所謂「家門的経営」(カルレン編伊藤訳『クルップ研究』1944年 154頁など)といわれるクルップやシュトゥームは、株式会社制度による資本集中を基軸として擡頭してくるフェニックス、ゲルゼンキルフェン等々と、同一の中小企業下請政策をとったであろうか。この点で、「八幡製鉄の中小企業下請政策(八幡製鉄と下請企業との関連は技術関係によりも政治的關係による場合が多い)」(平田喜久雄「北九州工業地帯の経済構造と機械工業」『日本経済政策学会年報』第xiv集, 1966年所収, 115頁)という指摘、「シュトゥーム・ハルペルク男爵に関する限り、かれは、企業家としても経済政策家としても、中小企業に対して積極的な態度をとった。アレクサンダー及びアルミン・ティレ編の講演集(12巻, ベルリン, 1906-15年)では、これにかんする多くの発言がみられる。私は、かれの・企業者

ここでとくに指摘しておきたいのは、第1論点と第2論点とのかかわり合いである。概括的に表現すれば「独占資本内部の対抗」と「小ブルジョアの堆積」の増加とがどのような関連をもつのか、換言すれば3群の独占資本が、内・外政の路線をめぐって対抗する過程で「小ブルジョア」をどのように組織し再編していくのか、という問題である。

ヌスバウムは、クチンスキーの視角をうけつぎ、ドイツの主要産業における独占批判の様態を分析し、中小工業家の組織ドイツ工業家同盟の内的構造を解明しているが、独占資本と中小工業家との構造的関連、手工業者との関連、独占資本内部における労働力編成、労働関係などの特殊性が、「独占資本内部の対抗」の物質的根拠を明らかにする上で、解明されねばならない<sup>34)</sup>。

[1967・1]

としての・活動のほんの1例を示そう。アルフレッド・クルップとは異なって、シュトゥームはかれの企業の労働者用消費組合の設立を拒否した。正規の個別商人との競争を避けよとしてのことであつた。かれは、屢々、商工業における小企業の維持と増進の根拠として、そうすることにより、賃労働者が自立的経済活動へと上昇しえようと語つた。……かれは、むしろ、売手の工業(下請中小企業—筆者)と独自の関係をもつた。というのは、かれは売手の工業を意識的に自己の企業の技術的発展に役立てた。だがかれは、その経済的及び金融的自立性を損じなかつた。かれは、屢々、金融補助プレミアム、懸賞により、売手工業家に新しい技術的構成の採用を促した。製鉄所における、圧延機、トーマス鋳砕破砕機、災害予防準備などの私の記憶の中に、これらの例がある。(Dr. Habil. Fritz Hellwigの筆者宛1966年10月27日付書簡から)というヘルグイッヒの指摘、さらには *Quellensammlung zur Geschichte der sozialen Betriebsverfassung Ruhrindustrie*, Bd. 2, 1965, bearbeitet von Gerhard Adelman などが興味深い。(この Adelman の手になる *Quellensammlung* を、筆者は、ツォルン教授の教示により、知りえた。)